



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社  
コード番号 7886 URL <https://www.yamato-in.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 重岡 幹生  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩本 滋行 TEL 03-3834-3111  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,540	9.2	214		94		30	
2022年3月期	14,237	9.8	267		274		306	

(注) 包括利益 2023年3月期 180百万円 ( %) 2022年3月期 102百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.31		2.2	1.1	1.4
2022年3月期	304.95		24.0	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,693	1,612	18.5	1,222.09
2022年3月期	8,155	1,227	15.0	1,222.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,611百万円 2022年3月期 1,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	99	254	136	1,828
2022年3月期	83	144	503	1,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00						

2024年3月期期末配当予想については、未定です。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	12.7	50		90		110		97.98
通期	17,200	10.7	180	16.1	100	6.0	60	95.7	53.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,332,179 株	2022年3月期	1,017,179 株
期末自己株式数	2023年3月期	12,762 株	2022年3月期	12,691 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,122,705 株	2022年3月期	1,004,488 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,864	1.3	2		89	433.5	4	147.3
2022年3月期	5,789	3.1	42		16		1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	4.17	
2022年3月期	1.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,129	1,590	25.9	1,205.50
2022年3月期	6,235	1,379	22.1	1,373.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,590百万円 2022年3月期 1,379百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(役員の異動) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、外国為替市場の変動やロシア・ウクライナ紛争の長期化に伴う原材料価格・エネルギー価格の高騰等により、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

売上は、155億40百万円（前連結会計年度142億37百万円）と増収となり、利益面では、営業利益2億14百万円（前連結会計年度損失2億67百万円）、経常利益94百万円（前連結会計年度損失2億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前連結会計年度損失3億6百万円）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### (合成樹脂成形関連事業)

顧客業績の回復に伴い、当社及び海外子会社で売上が増加したことにより売上高は、133億43百万円（前連結会計年度120億76百万円）と増収となり、利益面では、原材料価格の上昇及びエネルギー価格の高騰等の影響はあるものの利益率改善に努めたことにより営業利益1億68百万円（前連結会計年度損失2億50百万円）と増益となりました。

#### (物流機器関連事業)

積極的な営業活動による受注の拡大により、売上高は、21億97百万円（前連結会計年度21億60百万円）と増収となり、利益面では円安や諸資材価格の高騰等があるものの利益率改善に努めたことにより営業利益46百万円（前連結会計年度損失17百万円）の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の状況)

資産合計は86億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億37百万円増加しました。これは主に、商品及び製品2億84百万円増加、機械装置及び運搬具90百万円増加、電子記録債権67百万円増加したことによるものです。

#### (負債の状況)

負債合計は70億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億53百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億70百万円増加、長期借入金1億86百万円減少したことによるものです。

#### (純資産の状況)

純資産合計は16億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億84百万円増加しました。これは主に、資本金、資本剰余金がそれぞれ1億2百万円増加、為替換算調整勘定1億57百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、18億28百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュフローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、99百万円となりました。これは主に、減価償却費2億23百万円、棚卸資産の増加3億36百万の計上と、仕入債務の増加で1億49百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュフローの状況)

投資活動の結果支出した資金は、2億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億78百万円、有形固定資産の売却による収入29百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュフローの状況)

財務活動の結果支出した資金は、1億36百万円となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の返済による支出6億22百万円、長期借入れによる収入3億10百万円、株式の発行による収入2億4百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

長く続いた新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが「5類」に移行した事で、3年にわたって続いた多方面の制約が解除され、「アフターコロナ」を迎え需要の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ紛争及びコロナ禍から尾を引くサプライチェーンの停滞、半導体を中心とした電子部品や樹脂原料、鋼材等の供給不足と価格の高騰、極端な在庫不均衡の発生、電気料金の大幅な引き上げ等、依然として不透明な状況が続く事が予想されます。

本状況下、当社グループは、昨年より実施している構造改革による既存事業の収益性の改善を継続的に実施する事と並行して、昨年締結した株式会社IATとの資本業務提携を基本としたEV事業を具体的に推進するべく、本年4月より当社内にEV事業部を設置し、新たな事業展開を図ってまいります。EV事業が当社グループの業績に貢献するまでには多少時間を要しますが、構造改革を確実に推進する事により、引続き全社一丸となって業績向上をめざして参ります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高172億円、営業利益180百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,931	1,843,998
受取手形	29,524	57,237
売掛金	2,246,155	2,217,116
電子記録債権	855,115	923,044
商品及び製品	544,574	829,009
仕掛品	153,559	174,520
原材料及び貯蔵品	364,816	432,035
その他	122,101	223,402
流動資産合計	6,285,778	6,700,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,917,941	1,959,996
減価償却累計額	△1,649,505	△1,714,726
建物及び構築物(純額)	268,435	245,269
機械装置及び運搬具	3,366,718	3,681,361
減価償却累計額	△2,865,846	△3,089,981
機械装置及び運搬具(純額)	500,871	591,379
土地	768,976	768,976
リース資産	153,373	158,802
減価償却累計額	△111,241	△121,767
リース資産(純額)	42,131	37,034
建設仮勘定	2,126	10,524
その他	722,369	778,400
減価償却累計額	△639,218	△677,708
その他(純額)	83,151	100,692
有形固定資産合計	1,665,693	1,753,877
無形固定資産		
リース資産	8,453	27,761
その他	14,017	18,875
無形固定資産合計	22,471	46,637
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	36,698
その他	149,261	156,146
投資その他の資産合計	182,023	192,845
固定資産合計	1,870,187	1,993,359
資産合計	8,155,966	8,693,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,156,369	2,527,048
電子記録債務	442,606	468,117
短期借入金	1,277,188	1,190,806
リース債務	22,887	29,789
未払法人税等	19,049	33,064
賞与引当金	9,621	34,738
その他	255,884	210,718
流動負債合計	4,183,606	4,494,284
固定負債		
長期借入金	2,522,531	2,335,992
リース債務	33,643	46,476
繰延税金負債	29,281	35,235
退職給付に係る負債	151,827	162,053
その他	7,327	7,241
固定負債合計	2,744,610	2,586,999
負債合計	6,928,217	7,081,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	1,029,998
資本剰余金	763,504	865,879
利益剰余金	△588,128	△557,464
自己株式	△23,244	△23,342
株主資本合計	1,079,755	1,315,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	3,224
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	182,398	340,250
退職給付に係る調整累計額	△36,731	△47,212
その他の包括利益累計額合計	147,098	296,296
非支配株主持分	894	1,071
純資産合計	1,227,748	1,612,439
負債純資産合計	8,155,966	8,693,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,237,330	15,540,690
売上原価	13,070,773	13,883,338
売上総利益	1,166,557	1,657,352
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	183,695	180,450
役員報酬	79,980	72,931
給料及び賞与	560,929	525,820
賞与引当金繰入額	5,247	21,115
退職給付費用	41,344	29,647
法定福利及び厚生費	94,890	93,528
旅費及び交通費	45,645	49,006
賃借料	76,781	85,547
減価償却費	16,767	26,027
その他	328,823	358,805
販売費及び一般管理費合計	1,434,105	1,442,881
営業利益又は営業損失(△)	△267,548	214,470
営業外収益		
受取利息	3,185	2,950
受取配当金	502	745
為替差益	23,168	—
受取手数料	6,498	5,467
助成金収入	14,110	45,875
その他	6,489	7,039
営業外収益合計	53,955	62,077
営業外費用		
支払利息	58,968	60,194
債権売却損	694	712
為替差損	—	111,104
その他	1,653	10,175
営業外費用合計	61,316	182,187
経常利益又は経常損失(△)	△274,909	94,361
特別利益		
固定資産売却益	1,652	2,734
特別利益合計	1,652	2,734
特別損失		
減損損失	17,244	2,654
固定資産処分損	2,336	2,318
投資有価証券評価損	423	—
事業構造改善費用	—	12,042
特別退職金	19,424	—
操業休止費用	—	14,910
特別損失合計	39,428	31,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△312,685	65,168
法人税、住民税及び事業税	28,481	29,093
法人税等調整額	△13,159	5,181
法人税等還付税額	△21,873	—
法人税等合計	△6,550	34,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△306,134	30,894
非支配株主に帰属する当期純利益	181	230
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△306,315	30,663



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△306,134	30,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	1,793
繰延ヘッジ損益	△542	33
為替換算調整勘定	209,335	157,975
退職給付に係る調整額	△5,343	△10,480
その他の包括利益合計	203,526	149,321
包括利益	△102,608	180,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△102,871	179,862
非支配株主に係る包括利益	263	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	△281,812	△23,244	1,386,071
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△306,315		△306,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△306,315	—	△306,315
当期末残高	927,623	763,504	△588,128	△23,244	1,079,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,354	542	△26,854	△31,387	△56,345	801	1,330,527
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△306,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△542	209,253	△5,343	203,443	92	203,536
当期変動額合計	76	△542	209,253	△5,343	203,443	92	△102,779
当期末残高	1,431	—	182,398	△36,731	147,098	894	1,227,748

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	△588,128	△23,244	1,079,755
当期変動額					
新株の発行	102,375	102,375			204,750
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,663		30,663
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	102,375	102,375	30,663	△98	235,315
当期末残高	1,029,998	865,879	△557,464	△23,342	1,315,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,431	—	182,398	△36,731	147,098	894	1,227,748
当期変動額							
新株の発行							204,750
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,663
自己株式の取得							△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,793	33	157,852	△10,480	149,198	177	149,375
当期変動額合計	1,793	33	157,852	△10,480	149,198	177	384,691
当期末残高	3,224	33	340,250	△47,212	296,296	1,071	1,612,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△312,685	65,168
減価償却費	247,387	223,128
減損損失	17,244	2,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,217	△8,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,830	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,621	25,116
受取利息及び受取配当金	△3,687	△3,695
支払利息	58,968	60,194
為替差損益(△は益)	△148	—
固定資産処分損益(△は益)	2,336	2,318
固定資産売却損益(△は益)	△1,652	△2,734
投資有価証券評価損益(△は益)	423	—
特別退職金	19,424	—
助成金収入	△14,110	△45,875
事業構造改善費用	—	12,042
売上債権の増減額(△は増加)	223,082	34,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,389	△336,882
仕入債務の増減額(△は減少)	23,518	149,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,959	△20,534
その他	△91,220	△7,136
小計	133,106	149,222
利息及び配当金の受取額	3,687	3,695
利息の支払額	△58,697	△59,893
法人税等の支払額	△30,486	△27,364
法人税等の還付額	21,873	—
助成金の受取額	14,110	45,875
事業構造改善費用の支払額	—	△12,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,593	99,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
投資有価証券の取得による支出	△1,230	△1,364
投資有価証券の売却による収入	2,436	—
有形固定資産の取得による支出	△152,016	△278,827
有形固定資産の売却による収入	3,308	29,539
無形固定資産の取得による支出	△3,089	△6,712
投資その他の資産の増減額(△は増加)	10	—
貸付金の回収による収入	7,284	7,200
その他	2,739	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,759	△254,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△452,550	△108,056
長期借入金の返済による支出	△439,356	△514,626
長期借入れによる収入	417,672	310,000
株式の発行による収入	—	204,750
自己株式の取得による支出	—	△98
リース債務の返済による支出	△29,390	△28,528
非支配株主への配当金の支払額	△171	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,795	△136,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,148	161,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,812	△130,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,893	1,959,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,081	1,828,948

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器(コンピテナー)等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,076,932	2,160,398	14,237,330	—	14,237,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,472	285	98,757	△98,757	—
計	12,175,405	2,160,683	14,336,088	△98,757	14,237,330
セグメント損失(△)	△250,281	△17,266	△267,548	—	△267,548
セグメント資産	6,246,930	1,199,189	7,446,120	709,846	8,155,966
セグメント負債	2,999,903	490,905	3,490,808	3,437,409	6,928,217
その他の項目					
減価償却費	236,659	10,727	247,387	—	247,387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,531	7,483	176,015	—	176,015

- (注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額709,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。
  - (2) セグメント負債の調整額3,437,409千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,343,465	2,197,225	15,540,690	—	15,540,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,949	1,543	4,493	△4,493	—
計	13,346,415	2,198,769	15,545,184	△4,493	15,540,690
セグメント利益	168,110	46,360	214,470	—	214,470
セグメント資産	6,824,542	1,310,997	8,135,539	558,183	8,693,723
セグメント負債	3,363,430	519,951	3,883,381	3,197,902	7,081,283
その他の項目					
減価償却費	213,984	9,144	223,128	—	223,128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,907	8,064	297,971	—	297,971

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額558,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。
- (2) セグメント負債の調整額3,197,902千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円26銭	1,222円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△304円95銭	27円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

## 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△306,315千円	30,663千円
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△306,315千円	30,663千円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,122千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の変動)

役員の変動につきましては、本日公表の「新任取締役候補者及び補欠監査等委員候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。